

入札公告

岐阜県食品科学研究所（仮称）建設工事の工事監理委託に関する一般競争入札公告

岐阜県食品科学研究所（仮称）建設工事の工事監理委託について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条の規定により公告します。

平成29年9月22日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する委託

- (1) 仕様書番号 産技委第29-111号
委託名 岐阜県食品科学研究所（仮称）建設工事の工事監理委託
（電子入札対象案件）
- (2) 委託場所 岐阜市柳戸 地内
- (3) 委託概要 ○研究所棟
構造規模：鉄筋コンクリート造4階建て 延べ面積 2,569.57㎡
○渡り廊下棟
構造規模：鉄骨造2階建て 延べ面積 53.95㎡
○その他付属棟（2棟）
構造規模：鉄骨造平屋建て 延べ面積 10.00㎡
の工事監理業務
- (4) 履行期間 契約日から平成31年2月14日まで
- (5) 予定価格 20,423,880円（消費税及び地方消費税（8%）を含む）
- (6) 低入札調査基準価格 有（失格判断基準 有）
- (7) 本委託は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること（以下「紙入札方式」という。）ができます。

2 入札参加資格

本業務は単体による事後審査型一般競争入札とし、入札に参加する者に必要な資格は次のとおりです。

入札参加資格に関する事項

(1) 入札資格要件

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- イ 岐阜県建設工事入札参加資格者名簿の建設関連業務のうち「建築設計」に登載されており、岐阜県内に本店を有していること。ただし、同名簿の建設工事においても登載されている場合は入札に参加できない。
- ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）をした者にあつては、同法第199条第1項若しくは第2項又は第200条第1項の規定による更生計画認可（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）の決定を受けていること。
- エ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項及び第2項の規定による民事再生手続開始の申し立てをした者にあつては、同法第174条第1項の規定による再生計画認可の決定を受けていること。
- オ 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録がされていること。
- カ 岐阜県から、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づく資格停止措置を、入札参加資格確認申請期限日（以下「申請期限日」という。）から当該業務の本契約締結の日までの期間内に受けていないこと。
- キ 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団の排除措置に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、当該委託業務の開札の日までに受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

ク 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
 なお、関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、談合等不正な行為とは解さない。

①資本関係

以下のいずれかに該当する場合。ただし、子会社又は子会社の一方が民事再生法の規定による再生手続開始の決定や会社更生法の規定による更生手続開始の決定を受けた会社である場合は除く。

ア 親会社と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

②人的関係

以下のいずれかに該当する場合。ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

③その他入札の適正さが阻害されると認められる場合

その他上記①②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合

ケ 本業務に従事する一級建築士は本件の入札参加資格確認申請書の受付最終日以前に3か月以上の恒常的な雇用関係にある者であること。

ただし、合併、営業譲渡又は会社分割による所属企業の変更があった場合、緊急の必要その他やむを得ない事情がある場合については、3か月に満たない場合であっても恒常的な雇用関係にあるものとみなす。

コ 平成14年度以降に、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（又は同法第18条第3項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた物件で、以下に示す建築の設計又は工事監理実績があること。（設計共同体としての実績は、代表構成員としての実績に限る。）

・新築、増築部分の床面積が650㎡以上の建築物

サ 一級建築士を3名以上有する者であること。

(2) その他

岐阜県食品科学研究所（仮称）建設工事の設計業務の受託者である大建設（株）及び当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者は、本入札に参加できません。

なお、当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者とは、次の①又は②に該当する者である。

① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている者

② 代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている者

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	岐阜県都市建築部公共建築課 管理調整係	058-272-1111 (内線3655・ 3656)	〒500-8570 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1 岐阜県庁8階
業務担当課	岐阜県都市建築部公共建築課 建築第二係	058-272-1111 (内線3665)	

4 入札参加資格確認の申請

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を電子入札システムを用いて提出し、入札参加資格の確認を受けなければなりません。

ただし、入札参加資格は、入札後に実施する入札参加資格の詳細な確認をもって確定するものとしますので、添付書類は必要ありません。

また、紙入札方式の場合は持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません。

5 入札手続等

入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式によることができます。

(1) 紙入札方式の場合の入札方法は持参とし、郵送又は電送による入札は認めません。

(2) 見積もった契約希望金額が予定価格を超える場合は、入札を辞退すること。

(3) 開札は、入札の終了後直ちに入札者又はその代理人（以下「入札者等」という。）の立ち会いの上行います。この場合において、入札者等が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員が立ち会います。ただし、入札書に記載すべき事項を記録した電磁的記録を提出することにより行われる場合であって、収支等命令者が入札事務の公正かつ適正な執行の確保に支障がないと認めるときは、入札者及び当該入札事務に関係のない職員の立ち会いを行わないことがあります。

(4) 低入札調査基準価格を設けた場合で、入札者が低入札調査基準価格を下回った場合は、入札保留とし、契約の内容が履行されないおそれがあると認められるか否かについて、入札者から事情

聴取、関係機関の意見聴取等の調査を行い、落札候補者の決定をします。この調査期間に伴う当該調査の工期延長は行いません。

- (5) 本委託業務については、入札金額が低入札調査基準価格を下回る価格であったときは、入札を「保留」と宣言し、低入札価格調査を行います。なお、低入札調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、第三者による照査等を義務付けます。
- (6) 適正な入札を執行するため収支等命令者が必要であると認めたときは、入札書等を抽選により選定することがあります。この場合において、選定する入札書等の数は、収支等命令者が抽選の際に示します。
- (7) 開札後の入札参加資格の確認
開札の結果、落札候補者となった者は、詳細な入札参加資格の確認を行うので、入札参加資格確認資料（別記様式2）を提出すること。
資料は次により作成してください。
 - ① 設計実績調べについては、平成14年度以降に建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項（又は同法第18条第3項）の規定に基づく確認済証の交付を受けた新築、増築又は大規模の修繕・模様替えの物件に限り記載してください。また、確認済証・契約書の写し及び関係図書の写し等で、2のコに掲げる要件を満たしていることが確認できるものを添付してください。
 - ② その他
 - ア 資料の作成に係る費用は、提出者の負担とします。
 - イ 提出された申請書及び資料を、参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しません。
 - ウ 提出された申請書及び資料は、返却しません。
 - エ 申請期限日以降に、原則として、申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めません。
 - オ 資料提出等に関する問い合わせは、担当課に照会してください。
- (8) 落札者の決定方法
 - ア 開札後に落札候補者から提出された資料を確認し、その結果、参加資格要件を満たしていないと確認した場合は、当該落札候補者が行った入札を無効とした上で、次順位者を落札候補者とし、入札参加資格確認資料の提出を求めます。
 - イ 参加資格要件を満たす落札候補者が2者以上ある場合は、くじによって落札者を決定します。なお、この場合において、くじを引くことを辞退することはできません。
 - ウ 規則第111条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内であること。
 - エ 地方自治法施行令第167条の10の2第4項の規定により、落札者を決定しようとする時は、学識経験を有する者の意見を聴く必要があるため、後日落札者を決定し、すべての入札参加者に対して通知します。
 - オ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
なお、見積もった契約希望金額が予定価格を超える場合は、入札を辞退すること。
 - カ 予定価格を事前に公表したものにあっては、再度入札を行いません。
 - キ 一度提出した入札書は、これを書換え、引替え又は撤回をすることはできません。
 - ク その他入札執行については、地方自治法、同法施行令及び規則に定めるところによります。
- (9) 積算内訳書の提出
 - ① 入札書に記載される入札金額に対応した積算内訳書について電子入札システムによる提出を求めます。
 - ② 積算内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにしてください。
 - ③ 積算内訳書が以下の各号のいずれかに該当する者の入札書については、規則第130条により無効とすることがあります。
 - ア 積算内訳書の合計金額と入札額が一致していないもの
 - イ 記載すべき項目を満たしていないもの
 - ウ 一括値引きがあるもの
 - エ 端数処理されているもの
 - オ その他不備があるもの
 - ④ 積算内訳書は返却しません。
 - ⑤ 積算内訳書は参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではありません。
 - ⑥ 紙入札方式の場合は、入札書とともに積算内訳書を持参して提出してください。
- (10) 入札保証金及び契約保証金
 - ア 入札保証金 免除
 - イ 契約保証金 免除
- (11) 入札の無効に関する事項
本公告に示した入札参加資格のない者及び申請書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する

る条件に違反した入札並びに規則第 130 条各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- ① 本公告に示した参加資格のない者の入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札並びに次の各号の 1 に該当する入札は無効とします。
- ア 入札者が同一事項に対し、2 以上の入札をしたとき。
 - イ 入札者が他人の代理をし、又は代理人が他人の代理を兼ねたとき。
 - ウ 入札保証金を納付しなければならない入札であって、その全部又は一部が納付されていないとき。
 - エ 入札に関し談合等の不正行為があったとき。
 - オ 入札書に記名押印がないとき。（電子入札システムによる場合は、電子認証書を取得していない者が入札したとき。）
 - カ 入札書の記載事項の確認ができないとき。
 - キ 入札参加資格を有しない者が入札をしたとき。
 - ク その他収支等命令者があらかじめ指定した事項に違反したとき。
- また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、落札決定を取り消します。
- ② 参加資格のあることを確認された者であっても、公告において示した参加資格各項の資格を欠く入札参加希望者は、入札参加資格のない者とします。
- (12) 入札又は開札の中止及びこれによる損害に関する事項
天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止します。この場合における損害は、入札者の負担とします。
- (13) 落札の無効に関する事項
落札者が、落札の通知を受けた日から、原則として 1 週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とします。
- (14) 苦情申し立て
一般競争入札の手續に不服がある者は、担当課に対して苦情申し立てを行うことができます。
- (15) 契約手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限ります。
- (16) 談合その他不正行為があった場合の違約金
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）又は刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 及び同法第 198 条に規定する違反行為が認められた場合は、違約金として請負金額の 10 分の 2 に相当する額を支払わなければなりません。

6 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	平成 29 年 9 月 22 日（金）午前 9 時から 平成 29 年 10 月 12 日（木）午後 4 時まで	電子入札システムよりダウンロード 入札担当課による閲覧
質問の受付	平成 29 年 9 月 22 日（金）午前 9 時から 平成 29 年 10 月 5 日（木）午後 4 時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 業務担当課まで持参
回答書の閲覧	平成 29 年 10 月 6 日（金）午前 9 時から 平成 29 年 10 月 11 日（水）午後 4 時まで	電子入札システムによる 業務担当課による閲覧
入札参加申請	平成 29 年 9 月 22 日（金）午前 9 時から 平成 29 年 9 月 29 日（金）午後 4 時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 別記様式 1 を入札担当課まで持参
参加資格の確認	平成 29 年 10 月 3 日まで	電子入札システムによる
入札書提出受付	平成 29 年 10 月 10 日（火）午前 9 時から 平成 29 年 10 月 11 日（水）午後 4 時まで	電子入札システムによる
開札	平成 29 年 10 月 12 日（木） 午前 10 時から	電子入札システムによる 岐阜県庁 8 階 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 （落札候補者のみ）	平成 29 年 10 月 13 日（金）午前 9 時から 平成 29 年 10 月 16 日（月）午後 4 時まで	別記様式 2 を業務担当課まで持参
参加資格がないと認められた者に対する理由の説明	参加資格不適格通知をした日から起算して 7 日以内（県の機関の休日を含まない）	業務担当課まで持参 書面（様式は自由）
理由の説明に対する回答	説明を求めることができる最終日の翌日から起算して 10 日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません（期間・期日は同じ）。

7 その他

- (1) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがあり

- ます。
- (2) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがあります。
なお、この場合は原則として改めて公告をし入札を行うものとしします。
 - (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合は、岐阜県建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領に基づき参加資格の停止となります。
 - (4) 予定価格を超える金額で入札書を提出した場合、不誠実な行為として入札参加資格停止の措置を行うことがあります。
 - (5) 電子入札システムは、県の機関の休日を除く、月曜日及び金曜日の午前8時から午後6時まで、火曜日から木曜日の午前8時から午後12時まで稼働しています。また、稼働時間を変更する場合等は、岐阜県電子入札案内ページ (URL <http://www.cals.pref.gifu.jp/>) と岐阜県建設CALS/ECのホームページ (URL <http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s11690/calsec/top.htm>) で公開します。
 - (6) 落札者が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとする。
また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。
 - (7) システム操作上の手引き書としては、「岐阜県電子入札システム操作マニュアル(受注者版)」を参考としてください。同マニュアルは、岐阜県電子入札案内ページで公開しています。
 - (8) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は岐阜県電子入札システムヘルプデスクとし、方法及び受付時間は岐阜県電子入札案内ページ内の「お問合せ」によります。
ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、入札担当課へ連絡してください。
 - (9) 入札参加業者が電子入札システムで書類を送信した場合には、通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので、必ず確認してください。
 - (10) 電子入札システムを使用して提出された入札、申請書及び資料等は、県の使用に係る電子入札システムに用いる電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に県に到達したものとみなします。
 - (11) 本契約は、平成29年第4回県議会定例会において、下記工事の請負契約について議決が得られて契約した後の契約となります。
・仕様書番号産技工第29-20号
岐阜県食品科学研究所(仮称)建築工事
 - (12) その他詳細不明な点については、担当課に照会してください。